津和野町中期財政計画

令和６年度～令和１０年度

（２０２４年度～２０２８年度）

目次

1	中期財政計画について	・・・・・・・・・	1
2	計画の基本事項	・・・・・・・・・	2
3	計画（推計）の策定条件	・・・・・・・・・	3
4	年次計画（推計）	・・・・・・・・・	6
5	財政指標	・・・・・・・・・	7
6	地方債（町債）残高見込み	・・・・・・・・・	8
7	基金残高見込み	・・・・・・・・・	9
8	今後の取組（財政健全化対策）	・・・・・・・・・	１０

１.中期財政計画について

令和元年度末に始まった新型コロナウイルス感染症の影響や令和4年2月に開始されたロシアによるウクライナへの侵攻等に端を発する世界規模での不確実性の高まりによる原油や穀物等の高騰、円安の進行による輸入物価の上昇などにより、複数年にわたり国民生活や経済活動の大きな落ち込みを経験してきたが、ワクチン接種や医療提供体制の強化、各種給付金等による社会経済活動の下支えなど、国民の命と暮らし、事業者の営みや 雇用を守るために、これまで国・地方の総力を挙げた手立てが講じられてきました。

本町においても新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を中心に、国県支出金を最大限に活用するとともに、国県施策との相乗効果を発揮させるものと本町独自の支援策を適切に見極め、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を展開してきたところであります。また、コロナ禍の数年間については、目前のコロナ対応に加え、第2次津和野町総合振興計画に掲げる事業を着実に推進する一方で、町税を始めとした基幹収入や臨時的な普通交付税の増額等を背景に、財政調整基金や減債基金について政策的な積立を実現することができた期間でもあり、継続的に安定的かつ健全な財政運営を維持できています。しかし、中長期的な視点に立てば、少子高齢化等を背景に増嵩する扶助費や特別会計への繰出金、人口動態の変動に伴う財政構造の変化、加速化する公共施設の老朽化対策に応じて高まる事業債残高とそれに応じて膨らむ公債費、頻発化・激甚化する災害への備えなどに加え、庁舎耐震化事業をはじめとした大規模事業の進捗に伴う大きな財政需要も控えていることから、今後の財政運営の展望としては、とても楽観視できる状況にはありません。さらに、財政収支の見通しとして、直近年度のみならず多年度において収支のバランスを取るためには、各種基金を活用した財政運営が不可欠な状態にあることを認識しなくてはなりません。 一方で、このような状況においても、決して町政の停滞を招かないという固い決意のもと、これまで政策的意図を持って積み立ててきた各種基金については、それぞれの基金の持つ意味や特性を活かしつつ、機動的かつ効果的に活用する財政運営の意識も併せ持たなくてはなりません。ただし、その活用は将来を見据え、必要最低限にとどめることに留意します。加えて、令和6年度以降は、コロナ禍から完全に脱し、歳出構造は平時に戻ることを強く意識すると同時に、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させないという認識のもと、予算編成を行う必要がある。

これらの状況を総合的に勘案し、収入の適切な見積もりに努めるとともに、各事業における経過や総合計画等に掲げる事業の着実な推進を見据えた、適正な支出の予測に基づく財政収支を明らかにすることにより、それを中期財政計画としてとりまとめ、本町の中長期的な財政運営の指針とするものであります。

２.計画の基本事項

（１）計画策定の目的

行財政運営にあたっては、行政サービスに対する町民の満足度と要請を踏まえて、その受益と負担の適切な関係を保ちながら、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意し、本町総合振興計画等に沿ったまちづくりと持続可能な経営を推進することが大切です。また、本町の主体的な取組を進めることはもちろんですが、人口減少社会や少子高齢化が背景となった国全体での財政健全化に向けた取組や新たな財政需要が加わる中、行財政環境の変化への適切な対応が求められており、本町としても将来世代の暮らしの安定を見据えながら、常に中長期的な視点を持った健全な財政運営の具体化が求められていることを認識しています。

こうしたことを踏まえて、令和４年度決算額及び令和５年度決算見込をベースに５年間の収支見込を立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整すること基本理念に財政運営の指針とします。

（２）計画の期間

令和６年度から令和10年度までの５年間とします。

（３）会計単位

普通会計とします。

※普通会計：一般会計、奨学基金特別会計、診療所特別会計

（４）計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

◆財政指標の目標値

・経常収支比率　90％以下
・実質公債費比率　16％以下

◆将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急的かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。

◆財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

３.計画（推計）の策定条件

歳入

（１）地方税

① 個人町民税

現行税制の下での試算をベースに、納税義務者数の減等を考慮し2.0%減で推計します。

② 法人町民税

納税義務者数の減等を考慮し1.0%減で推計します。

③ 固定資産税

固定資産税評価替えによる影響について、土地は2.85%減、家屋は5.23%減を見込み、償却資産評価額の減を1.1%で推計します。

④ 軽自動車税・たばこ税

人口減少等による納税義務者数の減等を考慮し推計します。

（２）地方譲与税、各種交付金

令和４年度までの決算額の経年変化を踏まえ、令和５年度以降は据え置くものとしています。

（３）地方交付税

① 普通交付税

・　基準財政需要額のうち個別算定経費・包括算定経費は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計します。

・　事業費補正及び公債費に係る需用額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計します。

② 特別交付税

過去の実績額から、同程度の額で推計します。

（４）国県支出金

事業施行年度の歳出事業費に見合う特定財源として、現行の補助率で推計します。

（５）繰入金

① 財政調整金

不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するため、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込で推計します。

② 減債基金

将来の財政収支の安定化を促すため、計画的な繰上償還を実施するため、減債基金からの繰入を見込んで推計します。

③ 特定目的基金

過去の実績を踏まえ、特定の対象事業に係るものについて、繰入を見込んで推計します。

（６）地方債

- 現行の地方債制度に基づき推計します。
- 臨時財政対策債を除いた事業債は、対象となる事業の施行年度に相当額を見込みます。

（７）その他

- 財産収入は、町有財産の売却や貸付金等を見込んで推計します。
- 諸収入等は過去の実績から推計します。

歳出

（１）人件費

① 議員報酬及び特別職報酬

現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計します。

② 職員給与費

前年度末の退職予定者と新規採用者の給与差により生じる減額相当額と再任用者の雇用に伴う所要見込額を考慮したうえで推計します。

（２）物件費

令和４年度決算額及び令和５度決算見込額をベースに、第４次津和野町行財政改革大綱実施計画等に基づく削減努力も考慮して推計します。

（３）扶助費

令和５年度以降は、障害福祉サービス費や福祉医療費助成等の各種支給費のほか、子ども子育て支援施策や高齢者福祉に係る給付制度などの補助事業費の自然増が見込まれるため、乳幼児等にかかる医療費無償化等、本町が単独で実施している事業等については対象者数等の推計を厳しく精査し推計します。また、生活保護費についても対象者の減等により減少傾向にあることから、1.0%の減で推計します。

（４）補助費等

公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）については、経営戦略に基づく推計、一部事務組合についても現行の計画に基づいて推計します。

（５）普通建設事業費

「新町建設計画」及び「第２次津和野町総合振興計画（後期基本計画）」の実施計画に位置付ける事業や、その他喫緊の課題等への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により、事業の取捨選択を行う中で事業費を精査して推計します。

（６）繰出金

特別会計繰出金については、計画期間における事業の進捗状況や繰出対象経費を精査しながら所要額を見込み推計します。

（７）その他

維持補修費については、施設の老朽化が進み修繕の必要な施設が増えていくことから、令和５年度決算見込額をベースに前年度比+５％で推計します。

４.年次計画（推計）

歳入

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方税	648,946	632,487	625,236	618,116	603,091	596,242
地方譲与税	98,304	107,260	107,260	107,260	107,260	107,260
各種交付金	169,000	169,000	169,000	169,000	169,000	169,000
地方交付税	4,648,742	4,663,769	4,646,252	4,578,328	4,505,418	4,476,041
分担金・負担金	67,444	65,575	80,984	84,421	71,535	88,827
使用料・手数料	201,676	200,695	190,887	189,893	188,909	187,937
国県支出金	2,105,386	1,325,363	1,629,531	1,159,069	1,048,606	1,065,342
財産収入	29,213	29,198	29,190	29,185	29,180	29,176
寄付金	65,006	65,006	65,006	65,006	65,006	65,006
繰入金	334,016	574,605	367,677	419,544	268,753	217,888
繰越金	179,449	0	0	0	0	0
諸収入	98,106	96,673	96,662	95,646	95,173	94,627
地方債	2,736,445	1,441,820	1,446,916	787,638	757,762	1,134,187
歳入合計	11,381,733	9,371,451	9,454,601	8,303,106	7,909,693	8,231,533

歳出

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人件費	1,474,470	1,454,941	1,441,838	1,429,991	1,416,799	1,406,566
物件費	1,436,345	1,273,986	1,214,071	1,157,880	1,101,553	1,079,853
維持補修費	3,898	4,093	4,298	4,513	4,739	4,976
扶助費	735,247	726,648	722,184	717,855	713,659	709,596
補助費	1,690,912	1,496,450	1,463,538	1,421,059	1,358,751	1,328,227
普通建設事業費	3,414,052	1,958,093	2,255,454	1,124,184	980,315	1,415,713
災害復旧事業費	297,412	0	0	0	0	0
公債費	1,453,449	1,715,989	1,657,143	1,709,967	1,644,512	1,597,687
繰出金	729,238	552,031	552,028	552,020	546,548	546,577
その他	146,710	189,220	144,047	185,637	142,817	142,338
歳出合計	11,381,733	9,371,451	9,454,601	8,303,106	7,909,693	8,231,533

総括

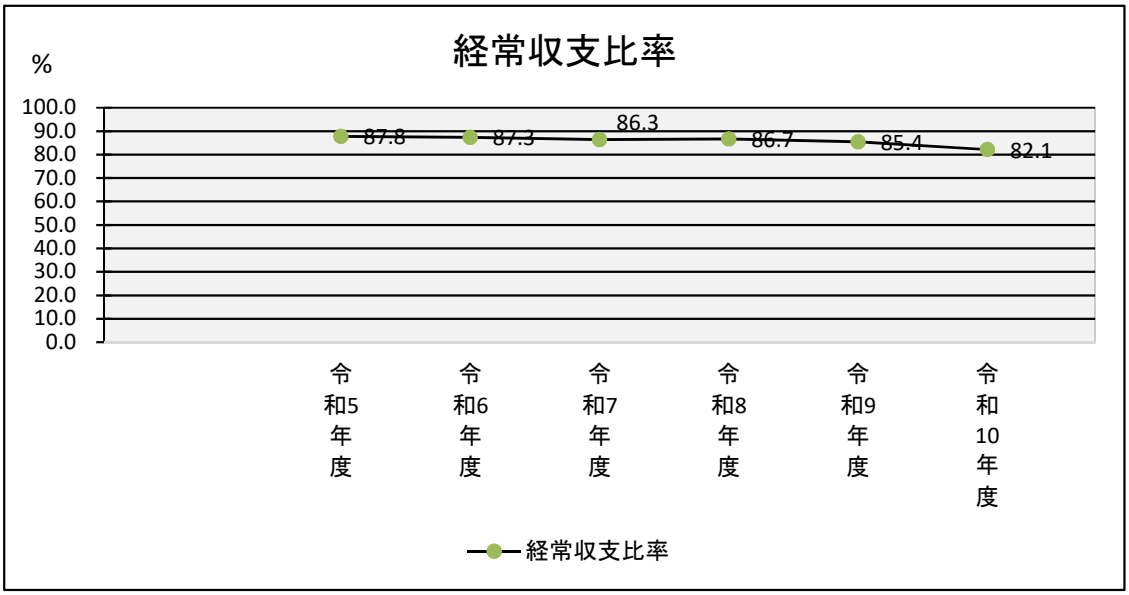
（単位：千円）

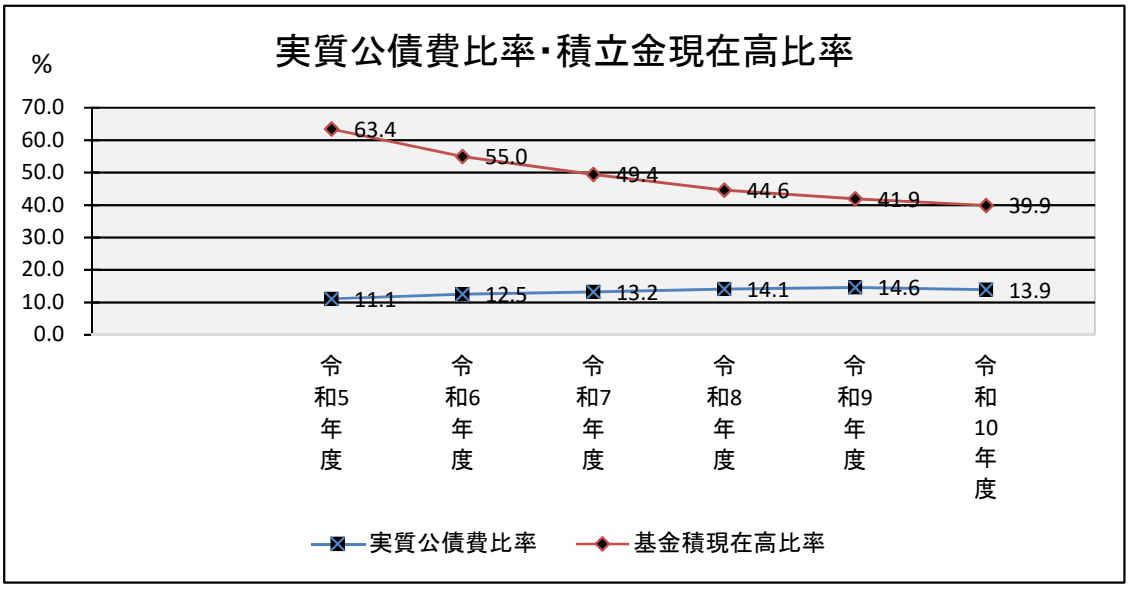
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入総額	11,381,733	9,371,451	9,454,601	8,303,106	7,909,693	8,231,533
歳出総額	11,381,733	9,371,451	9,454,601	8,303,106	7,909,693	8,231,533
収支	0	0	0	0	0	0
基金年度末残高	3,140,652	2,718,598	2,458,299	2,187,723	2,025,118	1,912,899
財政調整基金	1,469,264	1,307,512	1,177,988	971,203	859,485	814,931
減債基金	663,249	418,262	320,970	290,076	264,582	222,587
特定目的基金	1,008,139	992,824	959,341	926,444	901,051	875,381
標準財政規模	4,934,830	4,937,817	4,966,527	4,897,732	4,820,681	4,787,708
標準財政規模（臨財債加算後）	4,953,575	4,946,837	4,975,243	4,905,970	4,828,443	4,795,095

５．財政指標

（単位：％）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
経常収支比率	87.8	87.3	86.3	86.7	85.4	82.1
実質公債費比率	11.1	12.5	13.2	14.1	14.6	13.9
基金積現在高比率	63.4	55.0	49.4	44.6	41.9	39.9

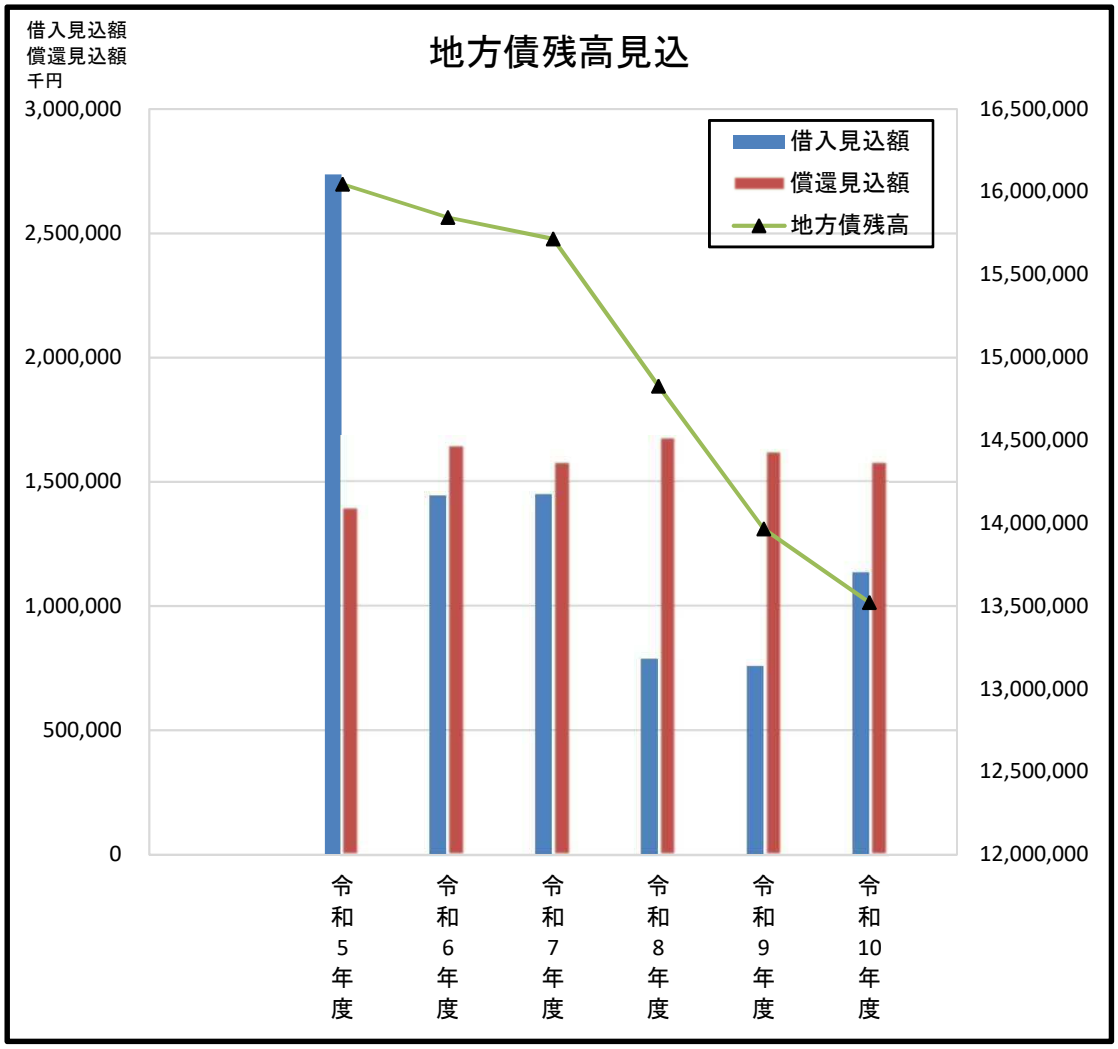




6．地方債（町債）残高見込み

（単位：千円）

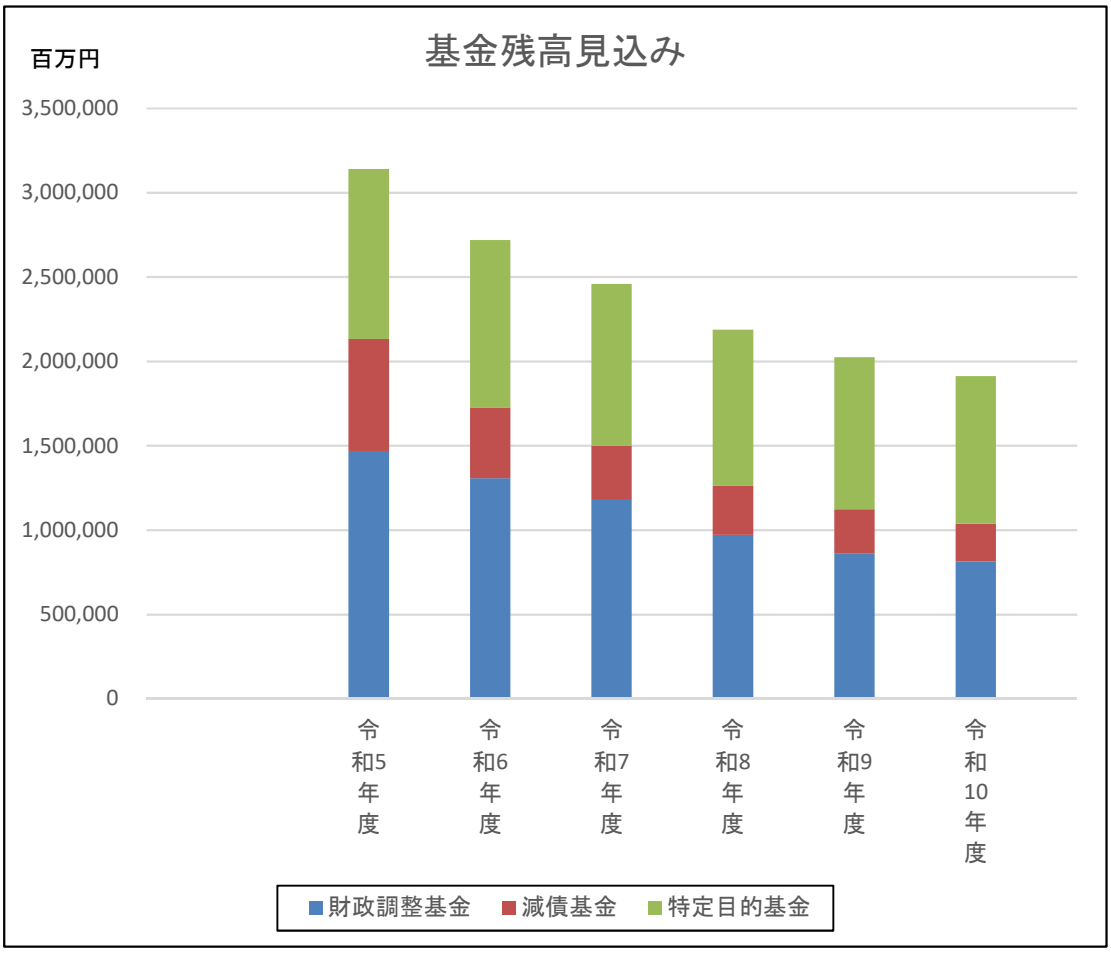
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
借入見込額	2,736,445	1,441,820	1,446,916	787,638	757,762	1,134,187
償還見込額	1,394,323	1,642,464	1,577,145	1,675,495	1,619,073	1,578,144
地方債残高	16,046,535	15,845,891	15,715,662	14,827,805	13,966,494	13,522,537



7．基金残高見込み

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財政調整基金	1, 469, 264	1, 307, 512	1, 177, 988	971, 203	859, 485	814, 931
減債基金	663, 249	418, 262	320, 970	290, 076	264, 582	222, 587
特定目的基金	1, 008, 139	992, 824	959, 341	926, 444	901, 051	875, 381
基金年度末残高合計	3, 140, 652	2, 718, 598	2, 458, 299	2, 187, 723	2, 025, 118	1, 912, 899



８.今後の取組（財政健全化対策）

集中的取組

・ 事務事業の見直し

　全事業を対象としてスクラップ・アンド・ビルドの観点から見直しを図ることにより、限りある財源をより高い効果が見込める事業や重点施策に集中的に活用し、住民サービスの維持、施策の推進に努めます。

長期的取組

・ 町税収入等の確保

　町税・住宅使用料等にかかる滞納者対策を含む徴収率の更なる向上に取組み、安定的な財源の確保を図ります。

・ 公共施設等の適切な管理

　公共施設の老朽化が一斉に進行し、大規模な修繕や更新が一定期間にに集中することが見込まれるため、「津和野町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の規模の縮小や、複合化、統合化による総量の抑制を図ります。

島根県津和野町役場総務財政課

〒699-5292
鹿足郡津和野町枕瀬218番地18
ＴＥＬ　0856-74-0021　（総務財政課：0856-74-0028）
ＦＡＸ　0856-74-0002
Ｅ-mail soumu@town.tsuwano.lg.jp